

令和元年度

北秋田市行政評価委員会
評価結果報告書

令和2年1月

北秋田市行政評価委員会

目次

1. 行政評価委員会の概要	1
(1) 設置目的	1
(2) 委員会の役割	1
(3) 委員会の構成	2
(4) 評価の進め方	2
(5) 評価対象事業	3
(6) 委員会の開催経過	4
2. 評価結果の総括	5
(1) 目的妥当性（行政が関与すべきか？公共性はあるか？）	5
(2) 有効性評価（成果向上の余地は？他の事業との連携は？）	5
(3) 効率性評価（コストの削減？業務改善による人員や時間の削減は？）	5
(4) 公平性評価（一部の受益者を対象にしていないか？ 偏っていないか？）	5
3. 事業別の評価結果	6
(1) 消防団再編事業	6
(2) 空家等実態調査事業	7
(3) 育児等健康支援事業	8
(4) 北秋田市社会福祉協議会補助事業	9
(5) 職員研修事務	10
(6) 除雪事業	11
(7) 地域産業振興育成事業	12
(8) 患者輸送バス運行事業	13
4. 市民による評価の課題及び改善に向けての提言	14
資料 1 事務事業評価ワークシート	18
(1) 消防団再編事業	18
(2) 空家等実態調査事業	20
(3) 育児等健康支援事業	22
(4) 北秋田市社会福祉協議会補助事業	24
(5) 職員研修事務	26
(6) 除雪事業	28
(7) 地域産業振興育成事業	30
(8) 患者輸送バス運行事業	32
資料 2 行政評価委員会からの意見や提言に対する回答（平成 30 年度）	34
(1) 北秋田市結婚支援事業	34
(2) ホームページ情報発信事業	35
(3) 北秋田市観光物産協会補助金事業	36
(4) 情報伝達体制（防災無線、災害メール）事業	37
(5) 伊勢堂岱遺跡管理事業（伊勢堂岱縄文館）	38
(6) 児童館活動事業	39

1. 行政評価委員会の概要

(1) 設置目的

北秋田市行政評価委員会（以下「委員会」という。）は、市が行った内部評価の客観性と透明性を高めるとともに、市民目線による外部の評価結果を今後の行政運営に活かすことを目的として設置しております。

(2) 委員会の役割

委員会では、市が行った事業について、各委員それぞれの立場や視点で議論しながら評価を行い、問題等がある場合は、改善案についても提言します。

評価にあたっては、次の4つの視点から評価しますが、いわゆる「事業仕分け」のように、事業の廃止や予算縮減など財源の捻出を主な目的とした手法ではなく「受益者」「納税者（負担者）」「利害関係者」「住民」などまちづくりの担い手がいることに留意しながら、行政、市民、各団体などそれぞれのどのような役割を担うべきかなど、建設的な意見や提言を取りまとめることを目標に取り組んでおります。

評価の視点	評価のポイント
目的妥当性	<ul style="list-style-type: none">・ 目的は、総合計画の政策体系に結びついているか？・ 成果（対象と意図）と上位成果（結果）の絞り込み、拡充は必要か？・ 行政や市が関与すべき目的か？公共性はあるのか？
有効性	<ul style="list-style-type: none">・ 成果の向上余地があるか？・ 同じ目的を持つ他の事務事業はないか？・ 統廃合や事業移管をすれば成果が向上するのではないか？
効率性	<ul style="list-style-type: none">・ 成果を低下させずにコストを削減できるか？・ どこにコスト圧迫、増大する要因があるか？・ 業務改善すれば人員や時間を削減できるのではないか？
公平性	<ul style="list-style-type: none">・ 一部の受益者に偏っていないか？・ 一部の受益者に機会が限定されていないか？

(3) 委員会の構成

委員会は、学識経験者、地域自治組織から推薦された方、公募市民からなる 10 名以内の委員で構成しています。

委員の任期は、平成 30 年 8 月 29 日から令和 2 年 3 月 31 日までとなっています。

	役職	氏名	部会
1	委員	石田 一 男	第 1 部会
2	副委員長	伊 藤 武	第 2 部会
3	委員	春 日 俊 克	第 1 部会
4	委員長	小 塚 光 子	第 1 部会
5	委員	金 福 雄	第 1 部会
6	委員	佐 藤 善 壽	第 2 部会
7	委員	佐 藤 信 子	第 2 部会
8	委員	佐 藤 冬 和	第 2 部会
9	委員	長 谷 川 拓 郎	第 2 部会
10	委員	村 上 京 子	第 1 部会

(五十音順)

(4) 評価の進め方

各事業の評価については、毎回 2 つの部会に評価対象事業を割り振りし、部会毎に議論して意見を取りまとめ、その結果を部会終了後の全体会で発表及び意見交換し、評価結果としてとりまとめました。

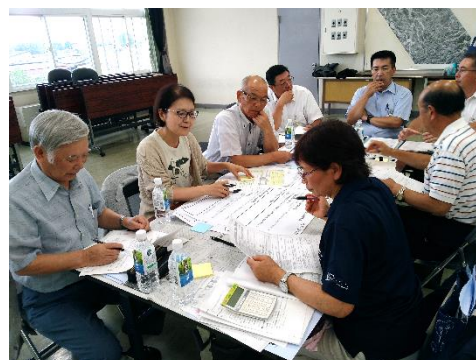
【 部会 】

① 担当課ヒアリング及び質疑応答 (60 分)

- ・担当部長、課長等により、事務事業評価シートをもとに事業の概要や実績、内部評価結果などを説明する。
- ・不明な点、疑問点を委員から質問し、担当課が回答する。

② 評価結果の取りまとめ (30 分)

- ・目的妥当性や有効性など 4 つの評価視点からそれぞれの意見を出し合う。
- ・評価結果の他、改善案などについても、意見を取りまとめる。



【全体会】

③ 評価結果発表・意見交換 (30分)

- ・部会毎に評価結果を発表する。
- ・疑問点の有無、その他の意見や改善案などないか確認する。

④ 評価結果取りまとめ



(5) 評価対象事業

評価対象とする事務事業については、平成 24 年度から令和元年度までに担当課等による内部評価を終えた 118 事務事業のうち、委員の関心が高かった以下の 8 つの事務事業を今年度の評価対象として選定しました。(以前に外部評価を実施した事務事業も対象)

事務事業名	分野 (施策名)	所管課名
消防団再編事業	消防・救急体制の充実	消防本部
空家等実態調査事業	住環境の整備	総務課
育児等健康支援事業	安心して結婚・出産・子育てできる環境の充実	医療健康課
北秋田市社会福祉協議会補助事業	地域福祉の充実	福祉課
職員研修事務	行財政改革の推進	総務課
除雪事業	雪対策の充実	建設課
地域産業振興育成事業補助事業	商業の振興	商工観光課
患者輸送バス運行事業	地域医療の充実	医療健康課

(6) 委員会の開催経過

	日時	委員会の概要
第1回	9月5日	・前年度外部評価での意見提言に対する回答 ・担当課ヒアリング（部会） 【第1部会】消防団再編事業 【第2部会】空家等実態調査事業
第2回	10月3日	・担当課ヒアリング（部会） 【第1部会】育児等健康支援事業 【第2部会】北秋田市社会福祉協議会補助事業
第3回	10月31日	・担当課ヒアリング（部会） 【第1部会】職員研修事務 【第2部会】除雪事業
第4回	11月22日	・担当課ヒアリング（部会） 【第1部会】地域産業振興育成事業補助事業 【第2部会】患者輸送バス運行事業
第5回	12月6日	・評価結果取りまとめ（部会） ・評価結果報告、意見交換（全体会） ・評価結果報告書取りまとめ（全体会）
報告	1月10日	・市長へ評価結果報告書の提出、意見交換

2. 評価結果の総括

【評価項目別の評価結果一覧】

評価の視点	担当課(内部評価)		行政評価委員会(外部評価)	
	適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
目的妥当性	8事業	0事業	7事業	1事業
有効性	6事業	2事業	5事業	3事業
効率性	5事業	3事業	3事業	5事業
公平性	7事業	1事業	6事業	2事業

(1) 目的妥当性 (行政が関与すべきか？公共性はあるか？)

担当課による評価とは異なり、「職員研修事務」における対象・意図・上位目的の妥当性について、「見直し余地がある」との評価としております。

※専門性の高い消防・医療・保育・福祉等の研修内容の把握も対象とする旨の評価があったもの。

(2) 有効性評価 (成果向上の余地は？他の事業との連携は？)

担当課による評価とは異なり、「北秋田市社会福祉協議会補助事業」における成果の向上余地について、「見直し余地がある」との評価としております。

※資料不足もあり、補助事業の積算根拠が不明瞭であることや今後ますます重要となる地域福祉事業における予算の明確化が必要である旨の評価があったもの。

(3) 効率性評価 (コストの削減？業務改善による人員や時間の削減は？)

担当課による評価結果とは異なり、「地域産業振興育成事業」及び「患者輸送バス運行事業」における人件費の削減余地の評価について、「見直し余地がある」との評価としております。

※「商工会経営改善普及事業費補助金」と一緒に交付することで事務手続きの簡素化が可能であるとの評価があったもの。

※予約制の徹底による車両の合理的運用が可能であるとの評価があったもの。

(4) 公平性評価 (一部の受益者を対象にしていないか？ 偏っていないか？)

担当課による評価結果とは異なり、「患者輸送バス運行事業」における公平性の評価について、「見直し余地がある」との評価としております。

※市民病院への通院は有料であるが、診療所への通院が無料である点が公平ではないとの評価があったもの。

3. 事業別の評価結果

(1) 消防団再編事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	適切
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）

② 全体所感・市への提案

1. 目的としては適切であるが、増えていく自然災害や大規模災害化に対応できるような訓練を今後も積極的に続けるべきである。
2. 若い人の参加が増えるように、団員の日当を見直すべきである。
3. 団員確保や指導系統の安定など成果は十分上がっていると思われる。
4. 地域住民や自主防災組織との連携が効率的になるような対策を検討し、地域や個人がそれぞれ自助意識を持ち、防災への意識を高めていくような取組みを進めるべきである。
5. 退職した団員を活用することによってさらに安定化と思われる。
6. 中・高校生の協力を得て、さらに強化して、若い人の意識向上と人材育成に結び付けるべきである。
7. 費用・待遇面でさらに団員を大切にすべきである。
8. 団員の活動内容を広く市民に理解してもらうようPRするべきである。
9. 大会に向けた練習が大変である現状を踏まえ、若い団員の確保のためにも大会の在り方などを見直すべきである。

(2) 空家等実態調査事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	適切
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■現状維持

② 全体所感・市への提案

1. データベース化だけで満足せずに利活用を検討すること。
2. 担当課だけではなく、他部署との連携、情報共有をすること。
3. 地域だけでは出来かねるものなので、行政が行うことは妥当である。
4. データについて、使い道を検討していいやり方になればよい。
5. 制度と実態との乖離。法律上、データを利用することができない状況であるが仕方が無いことが分かった。
6. 空家に関する情報は日々進行しているので、随時周知すること。
7. 緊急性がある空家の場合でも所有者探しの対応しか行っていないので、代執行などの更なる対応を検討すべきである。

(3) 育児等健康支援事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	適切
効率性	見直し余地あり	見直し余地あり
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■事業のやり方改善（効率性改善）

② 全体所感・市への提案

1. さまざまなケースがあるため、地域全体がまとまって対応できるように、出産前の母親の精神的ケアを継続的にできるような柔軟なシステムづくりが必要である。
2. 妊娠・育児に不安のある母親等に、安心して子どもを産み・育てることができるよう、継続的な支援や子育て情報誌の配布が必要である。
3. 子育てしやすい環境づくりのための拠点として、子育て世代包括支援センターの設置により、多職種、専門職によるサポート体制が必要である。
4. 産前産後の家事援助の必要性を感じる。

(4) 北秋田市社会福祉協議会補助事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	見直し余地あり
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■（説明資料不足のため評価困難）

② 全体所感・市への提案

1. 地域福祉事業は大切な事業なので、適切な補助金使用を行っていただきたい。
2. 一般財源からの支出（3000万円）の積算根拠が不明瞭である。
3. 今後ますます地域福祉事業は重要になってくるので、予算の明確化が必要である。
4. 補助金事業について資料不足であり、補助金の積算根拠の説明が曖昧であったため、十分な議論ができず、市としてどのように判断しているのかが理解できなかった。
5. 担当課の説明内容と、委員が知りたい内容にギャップが感じられた。
6. 「福祉事業」については充実を図っていただきたいが、市民が納得のいく支出のあり方を考えてもらいたい。
7. 会議を進める中でいくつか説明資料が提示されたが、必要な資料は事前に配布すべきである。
8. 補助金事業では、受託者（運営者）をオブザーバーとして参加すべきである。
9. 事業内容の根拠資料を整理し、オブザーバーも同席した上で、改めて次年度の評価対象事業として評価するべきである。

(5) 職員研修事務

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	見直し余地あり
有効性	適切	適切
効率性	見直し余地あり	見直し余地あり
公平性	見直し余地あり	見直し余地あり

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 目的再設定
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）

② 全体所感・市への提案

1. 外部講師の招聘により最新の情報に触れるなど、積極的な研修業務を推進することで、職員のスキルアップを図るべきである。
2. 全ての職員が、必要な研修、受講したい研修、長期研修などを受講できるような職場の体制づくりが必要である。
3. 総務課が主体となって研修業務を運営し、専門性の高い業務（消防、医療、保育、福祉関係等）の研修内容についても把握に努めるとともに、職員の要望をくみ取りやすく、推進しやすい体制とすべきである。
4. 「学びの会」の円滑で効果的な運営につながるのであれば、総務課で担当すべきである。
5. 職員の「研修記録」「台帳」を整備するべきである。
6. 研修受講者が研修内容を発表する場をつくり、研修のテーマに関連する部署の職員をはじめ、できるだけ多くの職員が研修内容を共有できるようにすべきである。（肯定的に）
7. 職員の「マナー研修」・「モラル研修」も実施すべきである。
8. 研修受講者は、事後に振り返りを行うべきである。

(6) 除雪事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	見直し余地あり	見直し余地あり
効率性	見直し余地あり	見直し余地あり
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 事業のやり方改善（効率性改善）

② 全体所感・市への提案

1. 降雪量の地域差はあるが、それぞれの条件に見合った適時・適切な対応を強く要請する。
2. 除雪に関しては高齢者・弱者に配慮して、福祉の雪事業との連携を密にしていく必要性が求められる。
3. AI・IoT等の技術革新の導入が必要である。（将来的には無人自動運転除雪車の導入等）
4. 県道・市道の相互の除雪の協力体制が整備されていることは良いことである。
5. 業務の細分化を検討することで、さらなる除雪作業効率アップの可能性が考えるべきである。
6. この地域には除雪事業は必要不可欠であるため、そのような事業に対しては経費を投入すべきである。

(7) 地域産業振興育成事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	見直し余地あり	見直し余地あり
効率性	適切	見直し余地あり
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善（有効性の改善） ■ 事業のやり方改善（効率性の改善）

② 全体所感・市への提案

1. 補助金の運用方法を見直し、事業成果につながりやすく、事業者が利用しやすいやり方に改善すべきである。
2. 「商工会経営改善普及事業費補助金」と一緒に商工会へ交付することで、事務手続の軽減を図るべきである。
3. 地域産業事業の育成サポートは今後も必要な取り組みであり、継続するべきである。
4. 一律「10万円」という補助金の制度は、対象の事業内容によっては金額が少なく、成果が見えづらいと予想されるため、金額と対象事業がかみ合うように整理するべきである。
5. 担当部署においては、補助事業の詳細について、内容の把握に努めるべきである。

(8) 患者輸送バス運行事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	適切
効率性	適切	見直し余地あり
公平性	適切	見直し余地あり

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善（効率性の改善）
- 事業のやり方改善（有効性の改善）

② 全体所感・市への提案

1. 市内一律の統一性（方向性）を図るべきである。
2. 年代別の人口動態を踏まえ、今後の方向を考えるべきである。
3. 利用者のほとんどが75歳以上。現在の市人口は65歳前後が最多。市担当の話では、現在は患者数（バス利用者数）が減少傾向であるため、将来的にも利用者数は減少していくとの予測であるが、果たして本当に減少していくか？逆に増えるのではないか？
4. 過剰サービスである印象を受けた。曜日を特定化する等、効率のよい運行方法を検討するべきである。
5. 無料ではなく「ワンコイン（100円）」程度の負担を求めるべきである。
6. 乗車人数が少なくてもバスを運行している現状であるため、予め乗車人数が少ないことが把握できるのであれば、「車両の小型化」を検討するべきである。
7. 「事前予約制」を徹底することで、配車の合理的運用が可能になる。「空バス」の運行を防ぐことができる。
8. 現状として、「市民病院」へ行く場合は「有料」で、「診療所」へ行く場合は「無料」となっていることから、公平性の観点から整合性をとるべきである。（割引クーポンなども検討して、公平公正にしたらどうか）
9. 市民病院までのアクセスについて「内陸線」を活用した方法を検討すべきと考える。市民病院の最寄り駅は「大野台駅」であるが、そこから市民病院までのアクセスが整備されていないため上手く活用されていない。

4. 市民による評価の課題及び改善に向けての提言

(1) 事務事業マネジメントシートの記載内容について

- ◆ バックデータの準備について差があるので、事前に会議主管課と打ち合わせ等が必要かと感じた。
- ◆ 大部分で理解できたが、一部会議に参加してはじめて理解できたこともあった。
- ◆ 事業費や人件費などは会議当日ではなく、事前に資料を配布してもらいたい。口頭説明だけでは不十分である。
- ◆ 日常接することが少ない事業だと、評価に至るまで、理解するまで時間が必要であった。
- ◆ 社会福祉協議会への地域福祉事業運営に関する補助金の評価で資料不足で評価できないとの苦情が出ていた。補助金交付をするからには、その使い道をもっと詳しく調査し、評価委員会に提示すべきと思う。
- ◆ 各担当課の説明は、現場をしっかりと見つめ、住民目線や社会状況を捉えつつ成果指標も出され、用語説明も理解しやすかった。年々、担当課による課題の見つけ出しや自己評価に対する意識の高まりを感じる。
- ◆ 対象数値の記入を、過去三か年の実績だけではなく、次年度以降三か年分も記入してもらいたい。
- ◆ 会議中に追加資料を出すのであれば、マネジメントシートと一緒に配布していただきたい。
- ◆ マネジメントシートを読む限り、どの事業も市民にとって必要であり、担当者も頑張ってくれているように思うが、「現状において現在の取り組みが最適か」という視点から評価すると評価が変わってくると思われる。
- ◆ どの事業分野にも課題はあると思うが、現在のマネジメントシートからは見えにくい。当日の担当者との質疑応答等から、事業を進めるにあたって困難な部分や対応すべき世の中の変化が分かってくるが多かった。こうした課題や問題点は、話のやり取りの中で気づかなければ、リアルな現状に気づかないまま表面的な評価にとどまってしまう可能性が多いように思う。
- ◆ 事業評価は予算の削減だけを目的とするものではないと認識しており、事業目的を達成するうえで課題となっていることや対応すべき世の中の変化などを踏まえた議論から、より良い改善点が出てくる可能性もあると思われる。そのため、事業を取り巻く社会的な変化や他の自治体にみられる取り組みや平均的な事業予算などを記載する項目を設けてはどうか。
- ◆ シートの冒頭で「自分たちはどういう部署で何のためにこの事業に取り組んでいる」という噛み砕いた説明をしていただけると、一つひとつの事業の位置づけが分かり、全体が把握しやすくなると思う。(現状のシートでは目的を記載する箇所がずっと後方にあり、具体的な数値で示すものとなっている。数値ではなくもっと基本的な目的が記載されていれば良い。)
- ◆ 法律や条例だけだと事業の目的が分かりにくく、取り組み内容がいきなり箇条書きで書かれていても、ピンと来るまでに時間がかかるが多かったように思われる。
- ◆ 評価結果に「どちらともいえない」もあってよいと思う。

(2) ヒアリング時の職員の対応について

- ◆ 説明員は忙しい中、資料準備等で大変であったと思うが、解りやすく説明していただき良かった。
- ◆ 多忙の中での事前準備も大変でしょうが、それも仕事であり、説明内容には自信を持って行ってほしい。
- ◆ 補助金の申請の審査が「交付要綱」によって行われているにしても、その使い方についてフリーパスではいけないと思う。
- ◆ ヒアリング時に資料作成した職員以外の上司が臨席されるケースもあるようだが、もっと内部検討されたほうが良いと思う。
- ◆ 行政の透明化を図ろうとしている当局の意識が担当課に伝わっているように見えた。プロ意識をもって話され、短時間の間に事務事業の概要から細部にわたって可視化できる対応であった。評価にも熱が込められ貴重な時間であった。
- ◆ 以前よりは向上があり適切であったと理解しているが、事案により掘り下げていくにつけ、これ以上は対応できかねる趣旨のことがあった。ならば、今一度課題検討の余地があるのではないかとされたことから検討を願う。
- ◆ 「社会福祉協議会補助事業」など、外部団体に補助金を出している場合に関しては満足な説明や対応が得られなかった。
- ◆ 「地域産業振興育成事業」では、運用は商工会がやっているのだからこちらでは分からない（変更できまい）というような説明があり、事業の詳しい説明がないので評価しようがないという印象を受けた。

(3) 行政評価委員会での評価の進め方について

- ◆ テーマによって、討議時間が足りない場面が見受けられたので、会議の進め方について工夫してほしい。
- ◆ 事務方で黒板への書き込みはまとめるのに助かった。話し合いの途中で横道にそれた時など、まとめに役立った。
- ◆ ワークシートに記入する人と班の意見を取りまとめる人、発表する人を会議の冒頭に決めて進めるやり方は進行上良い方法だと思う。
- ◆ 限られた時間内でのことなので、事前勉強をしてはいるが、初めて気づかされることばかりが多く、十分な議論ができておらず失礼ばかりしている。
- ◆ 市民性と公平性さらには、客観的評価が求められるものと意識しているが、その方向に進めていくためには、成果や疑問を持てる事前把握が必要であること、また、時間配分が重要であることも含め、進行、まとめ方等が大変難しいと感じた。
- ◆ 時間の制約もあるが、テーマによっては生煮えの感もあった。
- ◆ 会議の進め方は問題なかった。時間配分もそつなく進行できた。
- ◆ 委員からの発言がその都度掲示板への記載がされており、取りまとめがスムーズにできたので、今後とも継続すべきものと思う。
- ◆ 各委員が疑問を持つ箇所がまちまちだったりして、しょうがない部分もあるかと思うが、一つの質問がダラダラと長くなりがちで、論点もあちこちに飛ぶことが多く、建設的な議論を展開することが難しかったように思われる。

- ◆ 発言者は簡潔に意見を述べるとか、大まかな進行のプロセスを決めておくなど、ソフトなルールを設けたらどうか。

(4) その他、行政評価委員会の運営で改善すべき点や気づいた点について

- ◆ 二つの部会が同室であり、議論が伯仲すると、時には話が聞こえない場合があるので改善してほしい。
- ◆ 委員を男女均等に選考して意見を聞いたらどうか。委員の交代も検討すべし。
- ◆ 一人の委員が説明を求め、それに回答してもらっている間は、他の委員は静粛に耳を傾けてもらいたい。
- ◆ 門外漢たちが専門家の職員に意見を述べることは恐れ多いことではあるが、市民の立場でチャンスをいただいて真摯に向き合っただけの評価なので参考にしてもらいたい。
- ◆ あくまでも行政側が行ってきた自己評価に対して、見解を述べてきたものであり、それが次年度以降の行政運営に参考意見として受け止められ改善につながればよいと認識している。今後、行政側は委員に何を期待するのかを明確に出し、評価結果がどのように実現されたか、されなかったかを検証することを導入する工夫も必要かと思う。
- ◆ 委員は、各領域で幅広い知見・経験を有する構成とまちづくりの推進役を担える人たちが適任と思う。
- ◆ 評価結果については広報等で知らせ、市政に反映させてほしい。
- ◆ 評価活用。数年間にわたり従事した中で、惰性で継続してきたと思われる事案が解消され、若干なりとも効果があったと思うが、未だにその域に達しておらない事案もある。経費節減から狙上以外の事案も含めて、さらなる検討をお願いする。
- ◆ 委員構成。多面的経験者が増えれば活発な意見交換が可能かと思う。
- ◆ 会議の進行を委員輪番制を進めるとそれぞれ特徴が出て勉強になるのではないか。
- ◆ 「地域産業振興育成事業」の説明では、運営は商工会なので質問しても詳しい説明が得られない、予算も増やせないとの説明で、結果として改善点としてまとめたのは、①事業規模にかかわらず10万円の補助であり、補助事業と補助金額がマッチしていないと見受けられるので効果的に活用するように整理してはどうか②他の事業と申請手続きを一本化すれば人件費を円削減できる。という改善点を結果としてまとめたが、このようなものであれば事業評価の対象事業にするまでもなく、市の担当者と商工会の間で調整できるものと思った。
- ◆ 評価対象事業として疑問と思われる事業も中にはあったと思う。評価対象になった経緯の説明があると課題が見つけやすいと思う。

(5) 今回の評価対象事業にかかわらず、今後のまちづくりに関わる改善策や提言について

- ◆ 地域の祭り、諸行事に市職員の参加を望む。
- ◆ 現場の多い課は、現場を中心に行動し、関連する事業所との事案について遅れているケースがあるので、事務処理も適切に対応してもらいたい。
- ◆ 少子高齢化の進む中、地域課題解決のため、具体的な対策案を示しながら、元気な北秋田市づくりをしてもらいたい。
- ◆ 空家対策に取り組んでほしい。
- ◆ 市役所職員には、自治会などの主催する行事などへの参加を強く望む。(クリーンアップ、地区の祭典、総会や他の行事など)

- ◆ 将来的な交通政策の先取りとして、JA 前大町交差点の環状交差点改良を県と市で協議すべきと考える。変則交差点改良と信号待ちが長いためである。
- ◆ こんな事業に一般市民が理解しがたいような額が毎年補助金として交付されているのかと改めて気づくことがあった。もっと評価すべきものが沢山あるのではないか。
- ◆ 内陸線支援室は、大きな駅ばかりではなく各駅周辺の魅力発掘に積極的に活動し、その PR に力を注ぎ活性化の一助としてもらいたい。(例えば小又の風穴)
- ◆ 自治会要望への対応は親切・丁寧・迅速な対応をしてもらい、特に建設部の実現性が高く感謝している。
- ◆ 事業の評価は常に市政全般を念頭に置き、市民が共有出来るモノの見方で評価しなくてはならないと思う。行政側も評価結果をいかに広く行政全般に浸透させ、活かされていくのか、両者の心構えがあってこそ、行政評価の存在意識が高められると思う。
- ◆ 個別の事業のみの評価が委員の役割ではない。委員会の重要性を、まちづくりの任務も担っている自覚につながるものとして位置づけることが、地域づくり、安心のまちづくりにつながると思う。
- ◆ 日本全国が少子高齢化であり当市も例外ではありません。輝いている地方もあるので、先進地事例を参照し、せめて東京ドーム満杯ぐらいの人口で、安心して生活できる市政を要望する。
- ◆ 事業の拡充。若者の就労確保はもちろん、高齢者（60 歳代 5,500 人、70 歳代 5,200 人）の働く場の確保が喫緊の課題。当地でも例えば山菜加工等、地元産品による商品開発等で 60 歳代から 70 歳代の方々の活用を主体に盛り上がりが欲しい。
- ◆ 森林活用による付加価値を付けた製品づくりなど考えるべき。
- ◆ 市民目線に立って窓口等の対応をしてもらいたい。
- ◆ 昨年も感じたが、課や事業ごとに完全に別々に動くのではなく、共にできることは共有したり、共同で動くなど、フットワークの軽いまちづくりをしてほしい。
- ◆ 市が主催するイベントの中には、意義があるにもかかわらず、市民に周知されていないことで来場者が少なかったり、知られないままだったりするものが結構あるので、大変もったいないと思う。
- ◆ イベントの開催を市の広報に掲載しても、月に 1 回の発行では動員告知としてタイミングが難しいように思う。せっかく地域には秋北新聞や北鹿新聞があるので、広告を活用して周知してはどうか。取材掲載は見かけるが、事後記事であり、なかなか動員には結びつかないと思う。
- ◆ 市役所の若手シンクタンクを集結して、「思い切り」のよい目の覚めるような企画作成に挑戦してほしい。
- ◆ 市役所と市内各種団体との緊密な連携強化が未だ足りないのではないかと。検討をお願いしたい。

資料1 事務事業評価ワークシート

(1) 消防団再編事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

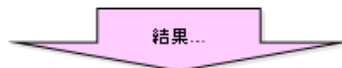
班名:第1 部会

対象事務事業名:消防団再編事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)
市民(男女問わず)。他地域から北秋田市に働きに来ている人。

意図
(どうなることで)
各種災害に有効な消防団活動が行われる。



上位目的
(どうなる)
市民と共に各種災害に立ち向かい、「自助」「共助」「公助」のもと地域のリーダー的役割を果たし安全安心に貢献できる。

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)

目的としては適切ではあるが、増える自然災害や大規模化に対応できるような訓練を今後も積極的に続けてほしい。消防団と住民による自主防災組織との連携は現状ではまだ課題があるので、今後対策を検討してほしい。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的ではあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である

(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

若い人の参加が増えるように団員の費用(日当)を見直してほしい。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名:第1 部会

II. 有効性評価

成果指標と実績

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか?現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

若い人の参加が増えるように団員の費用(日当)を見直してほしい。

活動指標と実績

消防団分回数
H30 13分回
消防団分回長
H30 26人
新入団員数
H30 26人

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
- 他に手段がない
- 統廃合ができる 連携ができる
- 既に統廃合・連携している 統廃合・連携ができない

(気になった点・出された意見等)

地域住民が自助意識をもって防災意識を高めていくような取り組みを進めてほしい。

活動
指標と
実績

消防回分回数	H30 13分回
消防回分回長	H30 26人
新入団員数	H30 26人

コスト
(かかる費用)

事業費	H30 498千円
人件費	H30 24千円
合計	H30 522千円

Ⅲ. 効率性評価

㊦ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、適切な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
特になし。

㊧ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
退職した団員を活用することによって、さらに安定化と思われる。中高生からも協力を得て、さらに強化したい。若い人の意識向上と人材育成に結び付ける。

Ⅳ. 公平性評価

㊨ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
費用・待遇面でさらに団員を大切にしてほしい。
団員の活動内容を広く市民に理解してもらうようPRする。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 市の関与軽減
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性の改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の改善)		
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)		

(3) この事務事業に関するの全体所感・市への提案

大規模化・多様化する自然災害へ対応できるような取り組みを今後も進めてほしい。
地域の自主防災組織、地域住民と消防団・消防署との連携が効率的になるように対策を検討してほしい。

(4) 事務事業評価に参加した感想・今後に向けての意見

消防団の活動を知ることができてよかった。

(2) 空家等実態調査事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名: 第2部会

対象事務事業名: 空家等実態調査事業

I. 目的妥当性評価

対象

(誰が、何が)

建築物又はこれに附属する工作物で、居住していないことが1年以上である空家等。

意図

(どうなることで)

建物の状態について、基礎・外壁・柱・梁・屋根の項目について、評価を行いランクを決定。A：管理が行き届いていない、老朽化が著しく、補修や解体が必要。B：管理が十分でないが、多少の改修工事により再利用が可能。C：修繕がほとんど必要ない。

結果...

上位目的

(どうなる)

居住していないことにより、倒壊など安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等の問題が引き起こされ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす空家等の所有者に対して、適正管理の対応連絡。

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照らし合わせると適切か？

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)

データベース化だけで満足せず利活用は？
総務課だけではなく他課との連携、情報共有をすること。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？
民間や受益者ができる事業か？

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

個人の努力を超えていること。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名: 第2部会

II. 有効性評価

成果指標と実績

空家等件数
H30 692件

B管理が十分でないが、多少の改修工事により再利用が可能な建築物
H30 210件

C修繕がほとんど必要ない建築物
H30 402件

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

比較の対象がないこと。

活動指標と実績

空家等適正管理の対応
H30 22件

特定空家等に対する指導書の送付
H30 3件

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

- 他に手段がある
 - 統廃合ができる
 - 連携ができる
 - 既に統廃合・連携している
 - 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

比較の対象がないこと。

活動
指標と
実績

空家等適正管理の対応 H30 22件
特定空家等に対する指導書の送付 H30 3件

コスト
(かかる費用)

事業費	
H30	4,040千円
人件費	
H30	47千円
合計	
H30	4,087千円

Ⅲ. 効率性評価

㊦ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
5年毎であればやむなし。

㊧ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
特になし

Ⅳ. 公平性評価

㊨ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
北秋田市全体が対象であり、公平公正性が保たれること。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 市の関与軽減
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の改善)		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性の改善)		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)		

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

空家・廃屋のデータベース化の作成だけで満足せず、制度上の制度と実態との乖離がある。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

特に意見はなし。

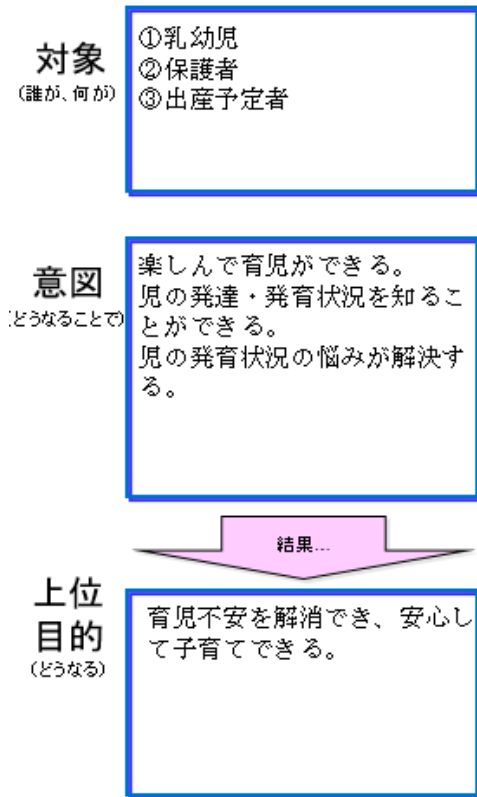
(3) 育児等健康支援事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名: 第1 部会

対象事務事業名: 育児等健康支援事業

I. 目的妥当性評価



①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照らし合わせると適切か？

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)

様々なケースがあるため、出産前の母親の精神的ケアを継続的にできるような柔軟なシステムづくり。地域全体がまとまって対応できるようにしてほしい。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

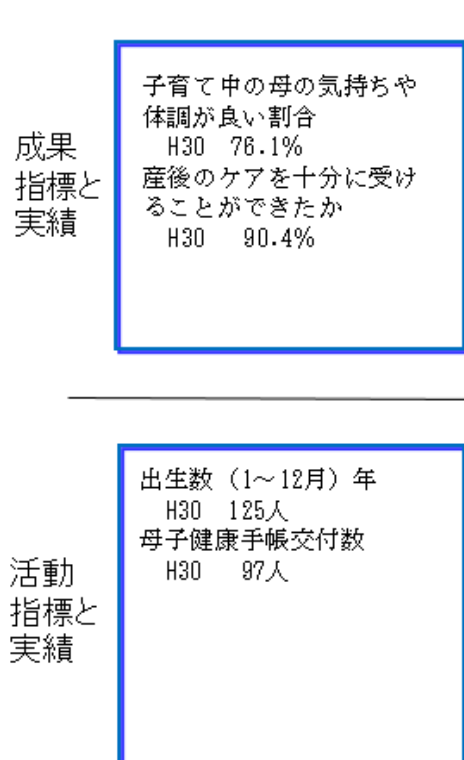
(気になった点・出された意見等)

特になし。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名: 第1 部会

II. 有効性評価



③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

支援情報が伝わっていない部分があるので、周知徹底を図る。地域との関わりが少ない若い妊婦などがあると思われる。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

- 他に手段がある
 - 統廃合ができる
 - 既に統廃合・連携している
 - 連携ができる
 - 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

特に転勤してくる人など、産前産後の妊婦への支援が求められる。家事援助の必要性を感じる。

活動
指標と
実績

出生数（1～12月）年	
H30	125人
母子健康手帳交付数	
H30	97人

コスト
(かかる費用)

事業費	
H30	2,073千円
人件費	
H30	3,391千円
合計	
H30	5,464千円

Ⅲ. 効率性評価

㊦ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
子育てしやすい環境づくりのための拠点が必要と思われる。
子育て支援包括支援センターへ期待。

㊧ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
発達に気になる子供が増加傾向にある。また子育てに対する不安を抱える保護者に対する支援として多職種・専門職連携によるサポート体制が必要と思われる。

Ⅳ. 公平性評価

㊨ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
鷹巣地区での開催が多いため、他地域へのサポート体制も考慮してほしい。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- 廃止・休止
- 目的再設定
- 市の関与軽減
- 事業のやり方改善(有効性の改善)
- 事業のやり方改善(効率性の改善)
- 事業のやり方改善(公平性の改善)
- 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

県政の課題が人口減少であり、あらゆる方向から新しいものへの挑戦が求められる中で、「子育て世代包括支援センター設置」の検討は、県や市が積極的に応援することが大事だと思う。妊娠・育児に不安のある母親等に安心して子供を産み育てることができるよう、継続的な支援が必要と思われる。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

切れ目のない子育て支援の充実で、この地域に住み、安心して生み育てたいという気持ちを湧き起こしてもらいたい。

(4) 北秋田市社会福祉協議会補助事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名:第2部会

対象事務事業名:北秋田市社会福祉協議会補助事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

・市民
・福祉サービスや援助を必要とする市民

意図
(どうなることで)

・必要な地域福祉サービスを提供することができる。
・必要な地域福祉サービス(社協及び行政サービス)につなげることができる。

上位目的
(どうなる)

地域福祉の充実

結果...

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)
地域福祉事業は大切な事業なので、適切な補助金の使用が求められる。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)
一般財源3千万円の積算根拠が不明瞭である。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名:第2部会

II. 有効性評価

成果指標と実績

訪問世帯数/全世帯数
H30 89.7%

くらし相談センター支援者数
H30 10件

活動指標と実績

全戸訪問世帯数
H30 12,581件

たすけあい資金貸付事業
H30 17件

地域福祉活動支援件数
H30 62件

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか?現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)
今後ますます地域福祉事業は重要になってくるので、予算の明確化が必要である。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
 - 統廃合ができる
 - 連携ができる
 - 既に統廃合・連携している
 - 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)
特になし。

活動
指標と
実績

全戸訪問世帯数 H30 12,581件
たすけあい資金貸付事業 H30 17件
地域福祉活動支援件数 H30 62件

コスト
(かかる費用)

事業費 H30 30,000千円
人件費 H30 87千円
合計 H30 30,087千円

Ⅲ. 効率性評価

㊦ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
説明資料不足のため、結論に至らない。

㊧ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
特になし。

Ⅳ. 公平性評価

㊨ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
特になし。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 市の関与軽減
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の改善)		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性の改善)		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の改善)		
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)		

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

補助金事業について、資料不足で十分な議論ができなかった。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

- ①福祉事業の充実を図っていただきたいが、市民が納得いく支出の在り方を考えてもらいたい。
- ②予算・要綱等の説明資料の事前配布をお願いしたい。

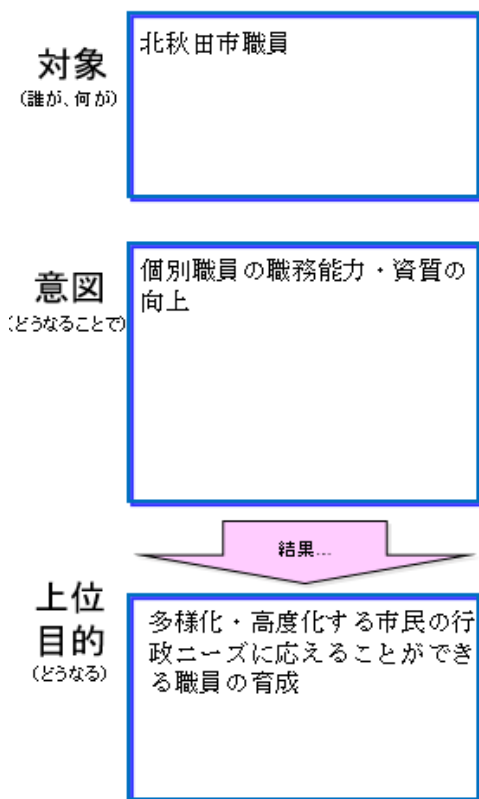
(5) 職員研修事務

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名:第1部会

対象事務事業名:職員研修事務

I. 目的妥当性評価



①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)
専門性が高い消防・医療・保育・福祉関係の研修についても把握に努めること。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

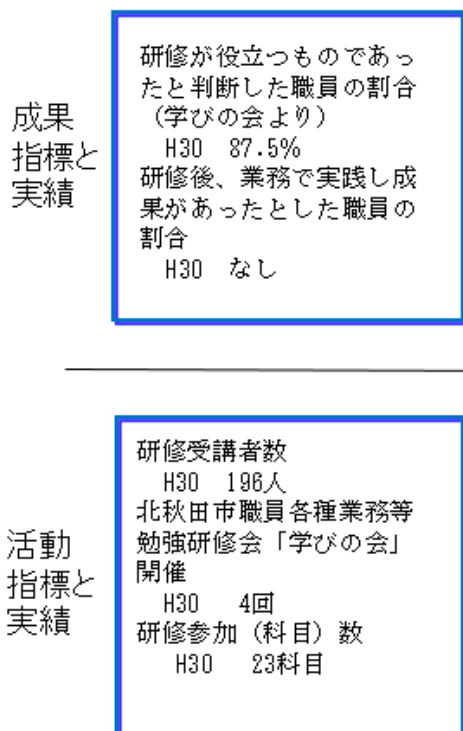
- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)
特になし。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名:第1部会

II. 有効性評価



③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか?現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)
長期研修を受講できるようにするための職場の体制づくりが必要である。
受講者が、研修内容を発表する場をつくり、多くの職員ができるだけ共有しあうこと。(肯定的に)

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
 - 統廃合ができる
 - 連携ができる
 - 既に統廃合・連携している
 - 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)
研修のテーマに関連する部署が参加し、なるべく多くの職員にメリットがあるようにすること。

活動
指標と
実績

研修受講者数	H30 196人
北秋田市職員各種業務等 勉強研修会「学びの会」 開催	H30 4回
研修参加(科目)数	H30 23科目

コスト
(かかる費用)

事業費	H30 793千円
人件費	H30 198千円
合計	H30 981千円

Ⅲ. 効率性評価

㊦ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など)

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)
研修機会をもっと増やして、職員のスキルアップを図ってほしい。

㊧ 人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)
「学びの会」の運営について、総務課が担当した方がうまく推進するのならそのようにすること。

Ⅳ. 公平性評価

㊨ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

- 見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)
すべての職員が行きたい研修に参加できるよう職場の体制を整えること。研修管理台帳を整備・記録すること。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1〜3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 市の関与軽減
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性の改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の改善)		
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)		

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

外部講師の招へいを積極的に行い、最新の情報に触れることで、多くの職員のレベルアップを図ること。
必要な研修は参加できるように、業務をサポートできる職場環境を作ること。
総務課が主体になって研修事業を運営し、職員の要望をくみ取りやすく推進しやすい体制とすること。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

積極的な研修事業を推進することで、職員のレベルを高めてもらいたい。

(6) 除雪事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名:第2部会

対象事務事業名:除雪事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

市道の利用者 (車、歩行者)

意図
(どうなることで)

積雪期でも安心・安全に通行ができる。



上位目的
(どうなる)

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照らし合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)
特になし。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)
高齢者・弱者への配慮が必要である。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名:第2部会

II. 有効性評価

成果指標と実績

除雪に関する苦情件数
H30 81件

排雪に関する苦情件数
H30 12件

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか?現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)
A I、I O Tの技術革新の購入等の必要がある。

活動指標と実績

市道延長
H30 849km

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
 - 統廃合ができる
 - 連携ができる
 - 既に統廃合・連携している
 - 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)
県道と市道の相互の除雪の協力ができている。

活動
指標と
実績

市道延長	
H30	849km

コスト
(かかる費用)

事業費	
H30	550,428千円
人件費	
H30	8,478千円
合計	
H30	558,906千円

Ⅲ. 効率性評価

㊦ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
細分化することで、効率的除雪の可能性はある。

㊧ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
特になし。必要不可欠なものには経費を投入するべきである。

Ⅳ. 公平性評価

㊨ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
特になし。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 市の関与軽減
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性の改善)		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の改善)		
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)		

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

降雪量の地域差はあるが、各々の条件に見合った、適宜適切な対応を強く要請する。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

除雪に関しては、高齢者・弱者に配慮して、福祉の雪事業との連携を密にしていく必要性が求められる。

(7) 地域産業振興育成事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名:第1部会

対象事務事業名:地域産業振興育成事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

商工会員

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

意図
(どうなることで)

①創業・起業者の意欲の向上を図る。
②計画策定による事業者の経営安定と生産力の向上

(気になった点・出された意見等)
特になし。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

上位目的
(どうなる)

結果...

①市街地への新規出店による商店街賑わいの創出
②北秋田市内就業者数

(気になった点・出された意見等)
特になし。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名:第1部会

II. 有効性評価

成果指標と実績

新規創業・起業者(当該補助対象者)
H30 3件
各種計画認定事業者数
H30 7件

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか?現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)
10万円という金額は、事業内容によっては少なく、成果が見えづらいと予想されるため、金額と対象事業が噛み合うように整理する必要がある。

活動指標と実績

新規創業・起業者(当該補助対象者)
H30 3件
各種計画認定事業者数
H30 7件
商店街カレッジ事業
H30 0件

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
- 統廃合ができる 連携ができる
- 既に統廃合・連携している やり方の改善
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)
この事業と商工会経営改善普及事業補助金と一緒に商工会へ交付することによって、事務手続きを削減改善できる。(ただし、700万円と100万円の使途はきちんと別に運用すること)

活動
指標と
実績

新規創業・起業者（当該補助対象者）
H30 3件
各種計画認定事業者数
H30 7件
商店街カレッジ事業
H30 0件

コスト
(かかる費用)

事業費
H30 1,000千円
人件費
H30 24千円
合計
H30 1,024千円

Ⅲ. 効率性評価

㊦ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
特になし。

㊧ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時雇員の活用や外部委託により正規雇員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
事務手続きの簡素化を図ること。

Ⅳ. 公平性評価

㊨ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
特になし。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- 廃止・休止
- 目的再設定
- 市の関与軽減
- 事業のやり方改善(有効性の改善)
- 事業のやり方改善(効率性の改善)
- 事業のやり方改善(公平性の改善)
- 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

100万円の補助金の運用方法を見直し、事業成果につながりやすく、事業者が利用しやすいやり方に改善すること。

700万円（商工会経営改善普及事業費補助金）と一緒に商工会へ交付することで事務手続きを軽減できる。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

地域産業事業の育成サポートは必要であり、今後も続けてほしい。

(8) 患者輸送バス運行事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名:第2部会

対象事務事業名:患者輸送バス運行事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

通院患者

意図
どうなることで

交通手段を心配しないで診療所まで通院できる。

上位目的
(どうなる)

通院手段を確保することにより、地域医療を担うかかりつけ医として、身近な存在で医療を提供し市民の健康を守る。

結果...

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)
特になし。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)
特になし。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名:第2部会

II. 有効性評価

成果指標と実績

バス利用者数
H30 3,410人(米内沢)
900人(合川)
4,588人(阿仁)

バス利用の患者数の割合
H30 17%(米内沢)
13%(合川)
11.1%(阿仁)

活動指標と実績

運行日数
H30 245日(米内沢)
234日(合川)
245日(阿仁)

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか?現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

バス利用者は現状においては減少傾向であり、今後は状況の変化により増加の可能性を否定できない。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
- 他に手段がない
- 統廃合ができる 連携ができる
- 既に統廃合・連携している 統廃合・連携ができない

(気になった点・出された意見等)
特になし。

活動
指標と
実績

運行日数	
H30	245日 (米内沢)
	234日 (合川)
	245日 (阿仁)

Ⅲ. 効率性評価

㊦ 事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、適切な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

乗車予約の常態化、車両の小型化

㊧ 人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

予約制の徹底により、配車の合理的運用が可能。
カラ乗車の運行を妨げる。

コスト
(かかる費用)

事業費	
H30	3,127千円 (米内沢)
	3,036千円 (合川)
	2,328千円 (阿仁)
人件費	
H30	236千円 (米内沢)
	28千円 (合川)
	47千円 (阿仁)
合計	
H30	3,363千円 (米内沢)
	3,064千円 (合川)
	2,375千円 (阿仁)

Ⅳ. 公平性評価

㊨ 公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

市民病院への通院は有料（交通機関）であるが、三診療所への通院は無料である。

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 市の関与軽減
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性の改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の改善)
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)		

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

市内一律の統一性（方向性）を図るべきである。

年代別の人口動態を踏まえ、今後の方向性を考えるべきである。

利用者は75歳以上がほとんどで、市の人口は65歳ぐらいが最多、本当に今後は患者数が減るのか検証が必要。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

過剰サービスのような気がする。（曜日などを特定化したらどうか）

ワンコイン（100円）など、無料化でなく利用者から徴収できたらよいのではないか。

資料2 行政評価委員会からの意見や提言に対する回答（平成30年度）

(1) 北秋田市結婚支援事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	見直しの余地あり	見直しの余地あり	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 婚活イベントへの投資と成果を分析するためにも、参加者および参加しない人へのアンケートを実施すること。 2. 昔よくいたご近所のおせっかいおばちゃんが結婚相手を紹介してくれるような「おせっかいおばちゃん課」のようなものをつくり、各地域へ結婚サポーターを増やすこと。 3. 事業開始からまだ2年目なので、今後の様子を見る必要がある。 4. 若い人の心理を如何につかむかが大事である。結婚したい方に親身になって寄り添うような支援の充実を検討すること。「かゆいところ」に手を差し伸べるように一段掘り下げた進め方をしないと成果向上へはつながらない。 5. 「結婚支援」という単語を前面に出さない配慮や、独身者自身がイベントの企画をする形を検討すること。 			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	<ol style="list-style-type: none"> 1. 婚活イベント参加者に対するアンケート調査は引き続き実施し、婚活イベント実施の効果・検証を行います。 婚活イベントへ参加しない人へのアンケートについては、市内在住の若い未婚者を対象としたアンケート調査の実施を検討し、イベントに参加しない理由の把握に努めてまいります。 2. 「結婚サポーター」の認知度向上のため、市広報への記事掲載や市内各施設へのチラシ設置などを実施し、制度の認知度を浸透させ、結婚サポーターの新規登録者の増加を目指します。 3. 各種支援制度の認知度の向上を図るため、市広報やホームページ、市内企業などへのPR活動を実施し、制度の認知度を浸透させ、利用者の増加に結びつくよう努めます。 また、制度利用者に対してアンケート調査を実施し、事業の効果・検証を行い、よりよい制度となるよう見直しを図ってまいります。 4. 若者の結婚に関する意識を把握し、今後の北秋田市の新たな出会い・結婚支援施策の参考資料とするため、若い世代の独身者における結婚観や市の施策の認知度などに関する調査の実施を検討してまいります。 また、引き続きあきた結婚支援センターとの連携強化を図り、結婚を希望する方々の出会いと結婚のバックアップに努めてまいります。 5. 「結婚支援」や「婚活」などのキーワードを前面に出さないよう、引き続き配慮してまいります。 「独身者自身がイベントの企画をする形」については、他自治体の取組事例などを参考に研究してまいります。 			

(2) ホームページ情報発信事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	見直しの余地あり	適切	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. ホームページには各課による情報発信であるが、ガイドラインを作るなど、掲載内容のチェック機能を確認すること。 2. リニューアル時には、インパクトのあるトップページとし、（特に観光施設は）多言語・画像も用いて一覧しやすいホームページにすること。 3. マスコミの情報も活用するなど関連サイトとのリンクを充実させること。 4. 費用をかけても、観光や日常生活に役立つ情報発信を盛り込んだ、興味を引くホームページにすること。 5. いろんな手段で情報発信をし、全ての世代に情報が届くようにすること。 6. 市民が使いやすいことを最優先して進めること。 			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンテンツマネジメントシステム（CMS）を刷新し、アクセサビリティチェック、回覧機能、承認システムを導入し掲載内容の適正化に努めます。CMSの導入に合わせて、今年度中に、市ホームページ掲載マニュアル等の整備を図ります。 2. 観光・移住のトップページについてはリニューアルに合わせて、北秋田らしさを印象付けるページに改善をはかるとともに、多言語化については、急速に進化している機械翻訳により多言語化を図り、加えて誤訳を防止する機能の導入を検討します。 3. 1のガイドラインの内容として、市のホームページに掲載するばかりでなく、プレスリリース、SNS発信、防災ラジオ放送、ポスター、チラシ等の報道機関への提供など複合的な発信を行うよう各課等に促していきます。 4. ホームページのリニューアルの基本方針として実施したいと考えています。 5. 広報、周知の手段として、市のホームページを相乗的、相互に補完できるよう、記事内容によっては広報紙へのQRコードの掲載やfacebook、TwiterなどのSNSでの発信など今年度中に実施したいと考えています。 6. ホームページのリニューアルの基本方針として実施したいと考えています。 			

(3) 北秋田市観光物産協会補助金事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		見直しの余地あり	見直しの余地あり	見直しの余地あり	見直しの余地あり
行政評価委員会	意見・提案等の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業内容が鷹巣地区のイベント中心であり地区に偏りがある。 2. 四季美館に観光案内所がない状況であり情報発信が不足しているので、観光案内所を充実させること。 3. 北秋田市の観光発信をしていくための人材確保や予算措置を検討すること。 4. 具体的な観光対策の議論をするためにも、入れ込み数などのデータの信頼性を高めること。 5. 各地域に観光案内所を増やすこと。 6. 市全体の観光案内の質の向上のために、より人手が必要である。まとめていく人材とそれをバックアップする体制を検討すること。 7. 各地区にある観光資源（特徴）をしっかりと掘り下げて広域的にPRすること。 8. 各地区のコース別の観光ルートを作成して観光客に示すこと。 9. 協会は市全体の観光推進を担っていくためにも、各地区のイベントは全て実行委員会方式とし、それぞれに地域に落とし込むこと。 			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市全体の地域活性化を推進していくためにも、効果的なイベント等のあり方について協議をおこなってまいります。 2. 指定管理施設である四季美館での観光案内業務については、指定管理者と情報発信の強化について、具体的な方策を協議してまいります。 3. 市の観光情報発信については、市が直接行っているもののほか、市が参加している秋田犬ツーリズムや観光物産協会が行っているものがありますが、効果的かつ、効率的な情報発信の方法を検討し、必要な人材確保や予算措置を検討してまいります。 4. 観光物産協会が主催するイベント開催時には、出来るだけ正確な数値を把握するよう協議してまいります。 5. 3. の意見・提言と合わせて検討してまいります。 6. 3. の意見・提言と合わせて検討してまいります。 7. まち歩きマップ等に地域の観光情報をまとめておりますが、盛り込んでいる情報について、調査確認を行い広くPRしてまいります。 8. 観光客のニーズに応じて観光ルートを示せるよう、協議してまいります。 9. 実行委員会の担い手の育成を含め協議してまいります。 			

(4) 情報伝達体制（防災無線、災害メール）事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	適切	適切	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 防災メールの登録率がいまだに低いので、高めていくための広報等を行うこと。 2. 情報伝達にとどまらず、住民による自主防災組織の拡充が求められるので、その啓発を行うこと。 3. 防災ラジオや防災メールの導入を行っていない層に対する周知徹底をすること。 4. 防災ラジオについては10年後の機械の更新等を検討しておくこと。 5. 防災ラジオの配布方法については自治会等と連携を図りながらスムーズに進めること。 6. 防災ラジオの単価についてあまり知られていないので理解を広めること。 7. ラジオの不感地域への対策を行うこと。 			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本市での災害時の避難情報等の情報伝達は、複数の手段を用いて情報発信を行うことで、市民の方々に情報を伝達できる体制を構築しております。 情報発信の手段としては、防災ラジオ、緊急速報メール、防災情報メール、防災行政無線（令和4年11月終了）、Lアラートによる報道機関への周知などで情報を発信しております。 令和元年8月現在の防災情報メール登録者数は、2,294名であり、今後も登録者数を増やすため、市広報をはじめ、出前講座や各種説明会などでも積極的に周知を図って参ります。 2. 令和元年8月現在の自主防災組織数は41団体となっております。市では、自主防災組織活動支援事業や出前講座の実施等により、自主防災組織の設立や活動を支援することとしております。組織化が進まない要因の一つとして、自治会・町内会の役員の方々の高齢化や地域コミュニティの低下が考えられますが、昨今の異常気象に鑑み、自主防災組織が災害発生時に自分の身の安全を守り、地域の安全と被害の軽減に有効であることなどを説明しながら、防災・減災意識の向上と組織化に取り組んで参ります。 3. 防災ラジオの貸与にあたっては、世帯主からの申請となっており、また、防災情報メールは、個人のメールアドレスで登録を行っていることから、導入を行っていない層を明確に把握することができない状況となっておりますが、防災ラジオの貸与名簿（世帯主）の生年月日等のデータ処理等を行い、各年齢層における世帯主の割合を集計・分析し、貸与がなされていない層に対して、周知徹底を行っていきたいと考えております。 4. 機器更新の検討にあたり、国の指導方針等を踏まえながら、災害時に迅速かつ確実に市民の方へ情報を伝達することが最も重要なことから、既存の防災ラジオの更新あるいは、既存の防災ラジオに比べて、より災害時に強く、また、経費面や機能面、ランニングコストなどを比較しながら機器の更新について検討していきたいと考えております。 5. 導入年度（平成30年度）の防災ラジオの申込み及び配布にあたっては、自治会あるいは町内会長及び役員の方々の協力のもと、スムーズに進めることができたと感じております。 今後も引き続き、自治会・町内会と連携を図りながら、普及に努めていきたいと考えております。 6. 出前講座や各種説明会等の機会を通じて周知して参ります。 7. 防災ラジオの不感地域への対策について、既存の280Mhz デジタル同報無線システムと連携可能なシステムの早期導入に向けて、情報収集等を行いながら検討して参ります。 			

(5) 伊勢堂岱遺跡管理事業（伊勢堂岱縄文館）

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	見直しの余地あり	適切	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年代に合った効果的な周知方法を行い、遺跡を市民にもっと周知すること。 2. 市内の観光施設と連携し、誘客を図ること。 3. 他の縄文遺跡群加盟自治体との連携強化すること。 4. 世界遺産登録という目標が果たされていないので、予算をもっと計上して目標に向かうこと。 5. 緊急時対応マニュアルを整備するなど、施設利用者の安全と危機管理には十分注意すること。 6. 地域の人々の目に付くように、広くポスターやチラシなどでPRすること。 7. 遺跡敷地にある橋脚の見栄えが悪いので、緑化などの対応を行うこと。 8. 体験型を含む冬季間のイベントを企画すること。 9. 世界遺産登録に向けて更なる準備と機運を盛り上げること。 10. ボランティアの活動継続や新規加入促進のためにも、無償ではなく有償ボランティアについて検討すること。 			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	<ol style="list-style-type: none"> 1. 広報・新聞・テレビ・ホームページ・SNS等によりイベントや遺跡の魅力を発信している。また、北秋田市内自治会・町内会の会長へ見学についての案内を送付し、見学のお願いをしている。 2. 関係施設のパンフレット等に伊勢堂岱遺跡と縄文館の情報を掲載してもらい市内の観光施設と連携し誘客を図っている。また、観光施設を回るスタンプラリーにより、観光客が周遊できるようにした。 3. 縄文遺跡群世界遺産登録推進本部を中心に統一看板や関係自治体・団体間で情報交換するなど連携強化を図っている。 4. 世界遺産登録のため環境整備に係る事業やホームページリニューアルなどの予算措置をし、着実に前進している。 5. 緊急時対応マニュアルは整備済みである。マニュアルに従って運用し、利用者の安全に注意している。また、繁忙期のGW、夏休み、お盆は現地案内に同行する保安員を増員している。 6. 市役所の関係施設に世界遺産登録のPR横幕等を掲示し、PRに努めている。 7. 伊勢堂岱ワーキンググループを中心にトチノキ・ブナ・マメ柿・カラムシ等を植栽し、緑化に努めている。 8. 冬期間に縄文館で縄文館講座やワーキンググループによるカラムシ織りの体験講座を実施している。 9. 秋田県北秋田地域振興局、伊勢堂岱ワーキンググループ、伊勢堂岱遺跡ジュニアボランティアガイドと一緒に、秋田駅のぼぼろ一どで世界遺産登録に向けたパネル展及びPRチラシ等の配布を行った。 10. 現在、伊勢堂岱ワーキンググループや伊勢堂岱遺跡ジュニアボランティアガイド等が遺跡や縄文館のガイドを行っており、これまでの経緯から伊勢堂岱ワーキンググループの意向を尊重し無償での活動を継続している。少人数ではあるが、加入している。 			

(6) 児童館活動事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	適切	適切	見直しの余地あり
行政評価委員会	意見・提案等の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 西児童館の方向性を検討すること。(今後統合予定の鷹巣・綴子・鷹巣東も見据えて) 2. 縦割りの現状から、無駄が多く非効率であることから、児童館(福祉課)と児童クラブ(生涯学習課)の事業の統合について検討すること。 3. 事業の統合によって、子供たちの行き先がなくならないようにすること。 4. 横断的な組織連携(教育委員会)や自治会等との連携を図ること。 5. 児童館の改築や統合の検討の際は、地域住民を含めた検討委員会などによる議論を行うこと。 6. 子どもを守る意識を高めるためのガイドラインを作成すること。 			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	<ol style="list-style-type: none"> 1. 児童館利用者が小学生だけではない(幼児～高校生)ことから、今後の利用状況や需要を見極めながら、規模や管理等について検討していく。 2. 児童館と児童クラブには目的、対象者、利用料の有無といった違いがあることから、事業の統合は難しいと考える。 所管課の統合については継続協議となっている。 3. 現在でも、児童クラブに登録しながら、狭さや友達関係、習い事、利用料の有無などの理由により自由来館の児童館を利用する児童もいる。 4. 児童館を自治会館として利用している自治会もあるため、運営については地域や自治会とも十分な意見交換や協議を行う。 5. 上記のとおり。 6. 「子ども子育て支援事業計画」等、既存の計画への内容の追加や見直しなどにより意識高揚を図る。 			